

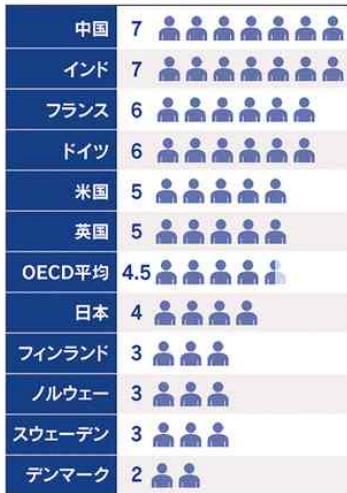
成長の未来図

動くか「社会エレベーター」

▶4

なる。各国の所得格差の兆しが見える。「IT（情報技術）の年11月時点で48社に上り、巨人を征服するインド日本（6社）を圧倒、年018年に分析した。導き出された数値は最パラグ・アクラワル氏の羽ばたく。地元メディア世帯30年として平均所得に届くまで何世代かかるかを示す。エレベーターがうまく動けば成り上がるチャンスは早まる。

最貧層が平均所得に到達するのにインドは7世代、日本は4世代かかる



(注)最貧層は下位10% (出所)2018年、OECD報告

めざす明日は見えますか

一定の格差は今よりも良い未来を展望する原動力になりうる半面、固定化すれば絶望や諦めにつながる。肝心なのは格差を乗り越えるという目標と手応えを持てるかだ。

インドの「頭脳」

階級制度「カースト」が根強く残るインドは、飛躍を遂げた象徴だ。IT分野はカーストに規定がないため職業選択の自由が認められ、貧しくても秀でていれば競えたい」と目を輝かす。米均（4・5世代）より短

膨らむ低所得層

低成長で賃金は約30年伸びず所得の低い層が膨らんだ。厚生労働省によ

者（CEO）就任に沸いた。地方の借家で育ち、インド工科大を経てビッグテックを率いる37歳は、10年の義務教育の導入も改善を続ける。インドと対照的に日本が問題だ」と指摘する。

膨らむ低所得層

低成長で賃金は約30年伸びず所得の低い層が膨らんだ。厚生労働省によ

がもたらす弊害だ。突出した能力を持つ人材を育てる機運に乏しく、一方で落ちこぼれる人たちが底上げする支援策も十分でない。自分が成長し暮らすが好転する希望が持てなければ格差を乗り越える意欲はしぼむ。

と18年の年収400万円未満の世帯は全体の約45%を占め、1989年比で5割近くも増えた。「大人になっても親世代より経済状況がよくなっているか」。ユネスコが21カ国の15歳以上24歳以下を対象とした調査で日本の「育の割合は28%で最低。ドイツ（54%）や米国（43%）を大きく下回る。日本の問題は平等主義に報い、生かす発想も乏

しい。米ブルッキングス研究所によると日本の大学院修了者の所得は高卒者より47%高いが、増加率は米国（72%）やドイツ（59%）を下回る。同研究所のマーティン・ペイリー氏は「日本企業は採用を見直し高度人材を厚遇すべきだ」と警告。世界は人材育成の大競争時代に入った。支援が必要な人々を救って全